

民 生 費

民生費の支出済額は、23,302,015,036円で、対前年度比3,061,489,954円、15.13パーセントの増で、歳出総額に対する構成比は43.31パーセントです。

民 3
生
費 款

3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費

民生委員・児童委員活動支援事業

(福祉政策課)

決算事項別明細書 135 ページ

予算現額	32,025,000 円		決算額	30,710,000 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不用額	1,315,000 円			県支出金	17,034,000 円	
前年度 比較	決算額	30,382,800 円		決算額の 財源内訳	地方債	
	増減額	327,200 円			その他	
	増減率	1.08%	一般財源		13,676,000 円	

<目的>

地域の身近な相談員である民生委員・児童委員活動を支援することにより、社会福祉の増進を図ります。

<内容>

常に地域住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行うことにより社会福祉の増進に努めている民生委員・児童委員の活動を支援します。

<実績・成果等>

1 民生委員・児童委員数 (令和4年4月1日現在)

地区	定数	現数	欠員数	欠員地区
入間川東	23 人	23 人	0 人	
入間川	20	20	0	
富士見	28	27	1	コート狭山台
入曽	29	29	0	
水野	28	28	0	
堀兼	23	22	1	つつじ苑
奥富	11	11	0	
柏原	19	18	1	第五区
水富	30	30	0	
新狭山	10	4	6	新狭山二丁目(3)・新狭山三丁目(1)・主任児童委員(2)
狭山台	24	22	2	第二住宅・狭山台団地
合計	245	234	11	

2 民生委員・児童委員への謝礼金

身近な福祉の相談相手として活動される民生委員・児童委員に対する民生委員・児童委員報償費(実費弁償)。

令和3年度支給額 24,441,600 円

3 狭山市民生委員・児童委員協議会補助金

円滑な協議会の運営及び地区民生委員・児童委員協議会の相互連携の推進を図り、地域福祉の増進を図ることを目的とする補助金を交付します。

令和3年度交付額 5,801,000 円

3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費

生活困窮者自立支援事業

(福祉政策課)

決算事項別明細書 135 ページ

予算現額	102,255,000 円		決算額	92,922,131 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	61,825,250 円	
不 用 額	9,332,869 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			82,333,946 円	地 方 債	
	増減額			10,588,185 円	そ の 他	300,000 円
	増減率	12.86%	一 般 財 源	30,796,881 円		

<目的>

生活困窮者自立支援法に基づき生活保護に至っていない生活困窮者の自立と尊厳の確保とその支援を通じて相互に支えあう地域づくりを図るため、「第2のセーフティネット」を拡充して、包括的な支援体系を構築します。

<内容>

生活保護に至る前段階の自立支援策の強化を図るため、対象となる方に対して、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給等の支援を行います。

<実績・成果等>

1 生活困窮者への自立支援

(1) 自立相談支援事業 (国庫負担事業 負担率 3/4)

生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、自立支援の計画作成等を行う支援業務を社会福祉法人狭山市社会福祉協議会に委託し、実施しました。

委託料：28,923,449 円、新規相談件数：834 件、プラン作成件数：112 件

(2) 就労準備支援事業 (国庫補助事業 補助率 2/3)

就労に必要な知識・技能等の不足、生活リズムの崩れ、社会との関わりへの不安等から就労意欲が低下し、就労の準備が整っていない生活困窮者に対して、一般就労に向けた基礎能力の形成を促す支援業務を社会福祉法人狭山市社会福祉協議会に委託し、実施しました。

委託料：2,641,838 円、就労者数 (プラン作成件数)：162 人 (75 件)

(3) 家計改善支援事業 (国庫補助事業 補助率 2/3)

家計等に関するきめ細かな相談支援を行い、生活困窮者の家計を管理する力を高めるとともに、必要に応じて貸付のあっせん等を行うことで家計収支全体の改善等を図る支援業務を、社会福祉法人狭山市社会福祉協議会に委託し、実施しました。

委託料：2,875,351 円、プラン作成件数：33 件

2 学習支援 (国庫補助事業 補助率 1/2)

貧困の連鎖を防止するため、生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の子どもを対象として、学習支援、居場所の提供や進路相談等を行う学習支援業務を一般社団法人彩の国子ども・若者支援ネットワーク (県のアスポート学習支援事業受託者) に委託し、実施しました。

委託料：19,803,300 円、教室参加者数：小学生延べ 111 人、中学生延べ 127 人、高校生延べ 159 人

実登録者数：小学生 13 人、中学生 16 人、高校生 19 人

3 住居確保給付金支給事業 (国庫負担事業 負担率 3/4)

経済的に困窮し、住居を喪失した者、又は住居を喪失する恐れのある者に対し、家賃相当分 (生活保護基準) の給付金を支給しました。

扶助費：28,440,681 円、新規支給世帯件数：60 件

4 就学応援金支給事業

クラウドファンディング型のふるさと納税を活用し、経済的に困窮しているが、就学意欲のある者に対して、高校等への入学準備のための費用として応援金を支給しました。

支給額：300,000 円 支給対象者数：6 人

3 款 1 項 2 目 高齢者福祉費

高齢者施設入所事業

(高齢者支援課)

決算事項別明細書 135 ページ

予算現額	41,830,000 円		決算額	37,219,364 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	4,610,636 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			36,433,590 円	地 方 債	
	増減額			785,774 円	そ の 他	8,571,375 円
	増減率	2.16%	一 般 財 源	28,647,989 円		

<目的>

経済的な困窮や家族からの支援がなく、生活が困難となる高齢者に対し、生活の場の確保を目的とします。

<内容>

生活環境や経済的理由などにより、居宅での生活が困難な高齢者などの養護老人ホームへの措置（入所）を行います。

また、虐待などで高齢者本人の契約によるサービス利用が困難な場合、やむを得ない措置（短期入所等）を行います。

<実績・成果等>

老人保護措置

経済的理由や住居等の状況により、居宅において養護を受けることが困難な 65 歳以上の高齢者を、養護老人ホームに措置しました。また、やむを得ない事由により、介護保険法に規定する短期入所生活介護を利用することが困難な高齢者を、老人短期入所生活施設等に短期間入所させ、養護を委託しました。

施設の種類	施設数	措置人数	措置費
養護老人ホーム	7 施設	15(13)人	30,250,128 円
老人短期入所生活施設等	12	9	6,956,986

※養護老人ホームには、4 月当初は 13 人入所していましたが、年度途中で 2 人入所したため、3 月末で 15 人となりました。

3 款 1 項 2 目 高齢者福祉費

老人福祉センター管理事業

(高齢者支援課)

決算事項別明細書 137 ページ

予算現額	99,155,000 円		決算額	95,716,033 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	3,438,967 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			79,713,334 円	地 方 債	
	増減額			16,002,699 円	そ の 他	
	増減率	20.08%	一 般 財 源	95,716,033 円		

<目的>

老人福祉センターの管理運営とともに、高齢者の生きがいを増進させる事業の実施により、高齢者の健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することを目的とします。

<内容>

老人福祉センター3 館の維持管理及び運営とともに、高齢者の生きがいを増進させるための事業を実施します。

<実績・成果等>

老人福祉センター

管理運営については、平成 18 年 4 月より指定管理者制度を取り入れ、狭山市社会福祉協議会を指定管理者として指定しています。

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、臨時休館や利用施設の制限を実施するとともに、一部の事業を中止しました。

1 利用状況

区 分	開所日数	利用団体数	利 用 人 数		
			団 体	個 人	合 計
宝 荘	222 日	334 団体	3,694 人	2,175 人	5,869 人
寿 荘	222	243	2,277	2,174	4,451
不 老 荘	222	257	1,958	2,892	4,850
合 計		834	7,929	7,241	15,170

2 実施事業

事 業 名 (会場)	参加人数
健康相談 (宝荘・寿荘・不老荘)	1,785 人
グラウンドゴルフ大会 (宝荘)	451
元気体操 (寿荘)	186
ラジオ体操 (宝荘・寿荘・不老荘)	1,283
体操教室 (不老荘)	44
健康講座 (宝荘)	552
その他 4 事業	82
合計	4,383

3 款 1 項 2 目 高齢者福祉費

生きがいきづくり事業

(高齢者支援課)

決算事項別明細書 137 ページ

予算現額	15,405,000 円		決算額	14,710,218 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	694,782 円			県 支 出 金	549,000 円
前 年 度 比 較	決算額	14,205,038 円		地 方 債	
	増減額	505,180 円	そ の 他	500,000 円	
	増減率	3.56%	一 般 財 源	13,661,218 円	

<目的>

高齢者及び高齢者団体等を支援することで、高齢者の持つ知識や経験を社会の中で活かし、地域社会への貢献を促進することを目的とします。

<内容>

高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、青空サロンの普及を推進するとともに、老人クラブ及びシルバー人材センター等を支援します。

<実績・成果等>

1 青空サロン

新型コロナウイルス感染拡大を防止するため安全に配慮して、市内 15 会場で青空サロン事業を再開しました。サロン事業を休止した月には、チラシや会報誌により PR 活動を行いました。

2 生きがい対策事業

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、狭山市老人クラブ連合会へ委託している社会奉仕活動やシニア・エンジョイスports大会等を中止しました。

3 老人クラブの活動の推進

単位老人クラブは 37 クラブ、総会員数は 2,015 人で、教養の向上、健康の増進、レクリエーション、社会奉仕活動など、会員相互のふれあいと地域に根ざした活動を行います。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業の一部は中止しましたが、閉じこもりを防ぐためマスク等の配付や声かけ活動、ふれあい草取りや小学生の下校時見守り活動などを行いました。

老人クラブ連合会は、高齢者の健康増進や会員相互の親睦と高齢者スポーツの振興を図るため、会報誌である「悠々クラブ狭山」を発行しました。

4 自主グループ等の活動の推進

青空の会、シルバー人材センターへの支援を行いました。

3款 1項 2目 高齢者福祉費

高齢者支援事業

(高齢者支援課)

決算事項別明細書 139 ページ

予算現額	32,776,000 円		決算額	29,066,190 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不用額	3,709,810 円			県支出金		
前年度 比較	決算額			23,279,266 円	地方債	
	増減額			5,786,924 円	その他	61,000 円
	増減率	24.86%	一般財源	29,005,190 円		

<目的>

介護保険サービス外の高齢者福祉サービスの提供や高齢者世帯への支援により、高齢者とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らすことを目的とします。

<内容>

家庭における高齢者並びに介護する家族を対象に、身体的、精神的、経済的な負担軽減を図ります。

<実績・成果等>

- 1 要援護高齢者への支援体制の構築
地域包括ケアの一環として、関係機関との連携体制づくりを推進しました。
 - (1) ひとり暮らし高齢者・高齢者世帯の実態把握
市内に居住するひとり暮らしで75歳になった方や転入した高齢者などを対象に(1,289人)実態把握を行い、要援護高齢者に対して、民生委員・児童委員や地域包括支援センター等と連携し支援を行いました。
 - (2) ひとり暮らし高齢者等総合支援事業
在宅のひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が、安心して住み慣れた地域で生活ができるよう、地域のささえあいを推進する狭山市社会福祉協議会へ補助を行いました。
- 2 相談支援事業
対応困難な世帯への支援や独居者の安否確認等を実施しました。
- 3 生活支援事業
在宅の要援護高齢者、ひとり暮らし高齢者等に対して、次の事業を行いました。
 - (1) 自立支援ショートステイ事業 利用者数1人、利用日数延べ59日間
 - (2) 緊急通報サービス事業 設置件数750件(年度末設置件数641件)、通報537件
 - (3) 寝具乾燥消毒サービス事業 利用者数4人、乾燥消毒延べ71回、水洗い延べ2回
 - (4) ひとり歩き高齢者安心シール交付事業 年度末利用者数47人
 - (5) 家庭ごみ戸別収集事業 年度末利用世帯数 108世帯
- 4 在宅要介護高齢者介護手当
重度の要介護高齢者を在宅で介護する家族等に対して、月額5,000円の手当を延べ38人(延べ137月分)に支給しました。
- 5 高齢者等世話付住宅生活援助員派遣事業
県営及び市営団地の一部に整備した高齢者等世話付住宅の入居高齢者等に対して、生活相談や安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等を社会福祉法人狭山福祉会に委託し、自立生活の支援を行いました。
生活相談・安否確認等件数 3,012件

3 款 1 項 3 目 障害者福祉費

障害者福祉事業

(障がい者福祉課)

決算事項別明細書 139 ページ

予算現額	18,075,000 円		決算額	16,763,386 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	767,745 円	
不用額	1,311,614 円			県支出金	655,872 円	
前年度 比較	決算額			19,029,974 円	地方債	
	増減額			△2,266,588 円	その他	
	増減率	△11.91%	一般財源	15,339,769 円		

<目的>

障害者施策の遂行にあたって、必要な制度の運営及び事務処理の効率化、また、事業者の育成を行います。

<内容>

自立支援協議会の運営、高齢介護・障害福祉システムの運用、障害者福祉プランの管理、職員研修、福祉有償運送運営協議会の運営、身体障害者地域活動支援事業の委託、成年後見人制度等の実施により障害者施策を遂行します。

<実績・成果等>

1 身体障害者手帳交付者数

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	合計
18 歳未満	41 人	21 人	9 人	2 人	4 人	3 人	80 人
18 歳以上	1,530	626	684	1,015	235	262	4,352
合計	1,571	647	693	1,017	239	265	4,432

2 療育手帳交付者数

区分	㊦	A	B	C	合計
18 歳未満	31 人	58 人	56 人	150 人	295 人
18 歳以上	143	170	259	194	766
合計	174	228	315	344	1,061

3 自立支援協議会主催事業

令和 3 年 12 月 13 日から 12 月 17 日まで「well-being2021」を開催し、狭山市役所エントランスホールにてパネル展示を行いました。

4 自立支援協議会専門部会

26 回（ホームヘルプ部会 6 回、就労部会 7 回、精神相談部会 6 回、こども部会 7 回）開催しました。

5 障害者地域活動支援事業

障害者が主体的に地域活動へ参加する機会を提供するため、工房夢来夢来に事業を委託しました。開所日数 115 回 延べ参加者 657 人 ボランティア 952 人

6 あいサポート運動推進事業

共生社会の実現に向け、多様な障害の特性を理解し、日常生活の中で障害のある方が困っている場面を見かけたら、声をかけ手助けをする「あいサポート運動」に取り組みました。

区分	研修実施回数	サポーター人数
令和 2 年度まで	62 回	2,268 人
令和 3 年度	22	755
合計	84	3,023

3 款 1 項 3 目 障害者福祉費

障害者自立支援・障害児通所等給付事業

(障がい者福祉課)

決算事項別明細書 141 ページ

予算現額	2,950,606,000 円		決算額	2,848,816,846 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	1,354,780,800 円	
不用額	101,789,154 円			県支出金	688,851,397 円	
前年度 比較	決算額			2,626,661,900 円	地方債	
	増減額			222,154,946 円	その他	
	増減率	8.46%	一般財源	805,184,649 円		

<目的>

障害者が地域で自立した生活を送るにあたり、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスや自立支援医療、補装具の作製及び児童福祉法に基づく障害児通所給付についてのサービスを利用するために、経済的負担の軽減を図り、自立を支援します。

<内容>

障害福祉サービスに係る介護給付費、訓練等給付費、障害児通所給付費の支給並びに自立支援医療、補装具費等を支給します。

<実績・成果等>

- 1 障害福祉サービス支給決定者数 967 人
- 2 介護給付費

区分	延べ人数	利用時間・日数	区分	延べ人数	施設数等
居宅介護	2,370 人	28,866 時間	生活介護	2,990 人	60 施設
重度訪問介護	362	45,442	短期入所	296	16
行動援護	217	2,863	施設入所支援	1,327	38
同行援護	357	5,155	計画相談支援	2,642	58
療養介護	182	5,407 日			

3 訓練等給付費

区分	延べ人数	施設数	区分	延べ人数	施設数
宿泊型自立訓練	13 人	3 施設	就労継続支援 A	725 人	18 施設
自立訓練（生活訓練）	70	8	就労継続支援 B	2,967	60
就労移行支援	531	35	共同生活援助	1,377	42
就労定着支援	303	15			

- 4 障害児通所給付費 延べ利用者数 9,511 人
- 5 身体障害者補装具等自己負担補助金 利用者数 1,030 人
- 6 補装具費 利用件数 233 件
- 7 更生医療給付費 受給者数 224 人
- 8 育成医療給付費 受給者数 18 人
- 9 療養介護医療給付費 受給者数 15 人

3款 1項 3目 障害者福祉費

障害者生活支援事業

(障がい者福祉課)

決算事項別明細書 143 ページ

予算現額	348,006,000 円		決算額	307,752,052 円	
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	53,655,780 円
不用額	40,253,948 円			県支出金	51,338,854 円
前年度 比較	決算額			310,689,938 円	地方債
	増減額	△2,937,886 円	その他		
	増減率	△0.95%	一般財源	202,757,418 円	

<目的>

地域生活を支援するために各事業を行い、障害者の福祉の向上及び介護者の負担を軽減します。

<内容>

意思疎通支援事業、ハンディキャブ運行事業、緊急通報サービス事業、寝具乾燥消毒サービス事業、在宅心身障害者おむつ給付事業、移動支援事業、日中一時支援事業、障害者自動車改造費補助、日常生活用具給付、訪問入浴サービス事業、各手当の支給（福祉手当、特別障害者手当、障害児福祉手当、在宅心身障害者福祉手当）、障害者福祉タクシー利用助成券の交付、自動車燃料助成券の交付等の事業を実施します。

<実績・成果等>

1 意思疎通支援事業

- | | | | | |
|---------------|------|-------|------|-------|
| (1) 手話通訳者派遣事業 | 派遣件数 | 601 件 | 派遣人数 | 659 人 |
| (2) 手話講習会 | 後期課程 | 24 回 | 受講者数 | 9 人 |
| (3) 要約筆記者派遣事業 | 派遣件数 | 4 件 | 派遣人数 | 5 人 |

- | | | | | |
|--------------------------------|---------|----------|--------|-----------|
| 2 ハンディキャブ運行事業 | 延べ利用者数 | 741 人 | 走行距離 | 12,942 km |
| 3 全身性障害者通学等介護人派遣事業 | 利用者数 | 1 人 | 利用時間 | 240 時間 |
| 4 緊急通報サービス事業 | 利用者数 | 26 人 | | |
| 5 寝具乾燥消毒サービス事業 | 利用者数 | 7 人 | | |
| 6 在宅心身障害者おむつ給付事業 | 延べ利用人数 | 2,105 人 | | |
| 7 移動支援事業 | 利用者数 | 90 人 | 延べ利用時間 | 5,870 時間 |
| 8 日中一時支援事業 | 利用者数 | 102 人 | 延べ利用日数 | 4,186 日 |
| 9 障害者自動車改造費補助事業 | 利用者数 | 4 人 | | |
| 10 心身障害児者生活サポート事業 | 利用者数 | 83 人 | | |
| 11 日常生活用具給付事業 | 支給件数 | 2,910 件 | | |
| 12 福祉手当 | 年度末受給者数 | 5 人 | | |
| 13 特別障害者手当 | 年度末受給者数 | 68 人 | | |
| 14 障害児福祉手当 | 年度末受給者数 | 60 人 | | |
| 15 在宅心身障害者福祉手当 | 年度末受給者数 | 1,332 人 | | |
| 16 難病患者見舞金 | 受給者数 | 99 人 | | |
| 17 在宅重度心身障害者等福祉タクシー利用料金助成券交付事業 | 利用件数 | 16,389 件 | | |
| 18 在宅重度心身障害者等自動車燃料購入助成券交付事業 | 利用件数 | 21,808 件 | | |

3款 1項 3目 障害者福祉費

心身障害者医療費支給事業

(障がい者福祉課)

決算事項別明細書 143 ページ

予算現額	367,751,000 円		決算額	316,234,382 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	51,516,618 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金	143,212,473 円	
前 年 度 比 較	決算額			321,961,779 円	地 方 債	
	増減額			△5,727,397 円	そ の 他	21,609,263 円
	増減率	△1.78%	一 般 財 源	151,412,646 円		

<目的>

重度心身障害者に対して、医療費の一部を支給することにより、経済的な負担軽減を図ります。

<内容>

重度心身障害者に対して、医療費の保険診療自己負担額を支給します。

<実績・成果等>

1 本年度実績

受給者数 2,586 人
支給件数 70,756 件
支給額 309,870,257 円

2 心身障害者医療費支給状況内訳

区 分	受給者数	支給件数	支給総額	1件あたり支給額
国保分	861 ^人	25,518 ^件	116,661,235 ^円	4,572 ^円
社保分	752	15,589	83,385,220	5,349
後期高齢者	973	29,649	109,823,802	3,704

3款 1項 3目 障害者福祉費

地域活動支援センター（精神小規模型）運営費補助事業

（障がい者福祉課）

決算事項別明細書 145 ページ

予算現額	38,058,000円		決算額	38,033,321円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	3,150,000円	
不用額	24,679円			県支出金	3,586,000円	
前年度 比較	決算額			38,133,321円	地方債	
	増減額			△100,000円	その他	
	増減率	△0.26%	一般財源	31,297,321円		

<目的>

障害者等の地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与することにより、障害者等の地域生活支援の促進に大きな役割を果たしています。

<内容>

スポーツ、レクリエーション、料理、絵画、工作等の創作的活動や、近隣の企業から請け負う各種の組立等の生産活動、さらには社会生活の適応を高めるためのボランティア活動や地域との交流会などの地域活動を通じて、日常生活に必要な能力を身に付け、社会参加や経済的自立等の促進を図ります。

<実績・成果等>

1 通所者数 101人

I型事業：精神保健福祉士等の専門員を配置し、地域との連携強化、地域ボランティアの育成、障害者に対する理解促進を図るための普及啓発事業

事業所：スペースきずな

憩いの場の提供 延べ1,818人、交流活動の機会提供 延べ115人、社会との交流促進 延べ11人

III型事業：地域の障害者の援護事業として、創作活動、生産活動の機会を提供し支援する事業

事業所：こぶしの家（軽作業、創作活動、スポーツなど） 延べ1,946人

ショップみちくさ（軽作業、創作活動、スポーツなど） 延べ648人

あいろこいろ（生産活動、創作活動、スポーツなど） 延べ1,560人

2 精神障害者保健福祉手帳交付者数

区分	1級	2級	3級	合計
人数	131人	763人	485人	1,379人

3 障害者自立支援医療（精神通院）受給者数 2,390人

4 ソーシャルクラブ 37回実施 延べ利用者数 153人

退院した精神障害者に対し、社会復帰に向けたプログラムを実施しました。

3 款 1 項 3 目 障害者福祉費

障害者相談支援事業

(障がい者福祉課)

決算事項別明細書 145 ページ

予算現額	46,320,000 円		決算額	46,207,947 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	1,684,550 円	
不 用 額	112,053 円			県 支 出 金	842,274 円	
前 年 度 比 較	決算額			45,270,714 円	地 方 債	
	増減額			937,233 円	そ の 他	
	増減率	2.07%	一 般 財 源	43,681,123 円		

<目的>

相談対応、サービス情報の提供、そしてサービス等利用計画の策定とモニタリングなど、地域において総合的かつ継続的な支援が行える相談体制の整備を図ります。

<内容>

相談支援専門員を配置した市内 3 社会福祉法人に業務を委託し、各事業所本部（サテライト）及び基幹相談支援センターでの相談体制を整え、身近な地域で相談できる体制を整備することにより、一人ひとりの利用者ニーズ等を把握し、福祉サービス等の適切な利用を促し、障害者及び家族等の生活の向上や経済的自立等を総合的に支援します。また、指定特定相談支援事業所の増設を図り、サービス等利用計画作成の機会の拡充を図ります。

<実績・成果等>

本年度実績

1 相談（障害者基幹相談支援センター及び 3 事業所）

身体障害者中心・・・登録者数 389 人 相談支援延べ件数 15,762 件

知的障害者中心・・・登録者数 419 人 相談支援延べ件数 20,282 件

精神障害者中心・・・登録者数 429 人 相談支援延べ件数 11,698 件

※本年度より計上方法を変更しました。

2 総合支援コーディネーター

活動日数 123 日 活動延べ回数 198 回

（指導助言 97 回、人材育成 19 回、関係機関連携 21 回、自立支援協議会活動 22 回、地域生活支援拠点等事業 20 回、その他 19 回）

3款 1項 3目 障害者福祉費

障害者就労支援事業

(障がい者福祉課)

決算事項別明細書 147 ページ

予算現額	14,374,000 円		決算額	14,373,536 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	464 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額	14,373,536 円		地 方 債	
	増減額			そ の 他	3,000,000 円
	増減率	0.00%	一 般 財 源	11,373,536 円	

<目的>

働く意欲があり、経済的自立を望む障害者が、企業等へ就職するために必要な能力の適性を見定め、様々な指導を行うとともに、企業訪問による就職後の定着支援や雇用者との調整等を行い、障害者の安定した雇用を支援します。

<内容>

就労を希望する障害者やその家族に対して、就職に対する心構えや家族の支援体制の確立、面接やマナー指導、障害者就労支援ツール等を使用した能力評価等を行い、障害者に最適な就労先を導くとともに、就労後の本人・家族・雇用者からの相談にも対応し、障害者の雇用先での安定と、安心して働けるような環境整備等を支援します。

<実績・成果等>

- 1 雇用事業者数 240 社
- 2 登録者数 460 人
- 3 延べ就職者数 275 人
登録者数と延べ就職者数の内訳

障害種別	登録者数	延べ就職者数
身体障害者	66 人	33 人
知的障害者	199	142
精神障害者	194	100
その他	1	0
合 計	460	275

- 4 延べ支援件数 5,015 件 (相談・調整など 4,011 件、支援 1,004 件)
延べ支援件数の内訳

相談・調整など		支 援	
就 労 者	1,292 件	巡 回	774 件
求 職 者	634	職 場 開 拓	121
未登録者	167	会 議 ・ 研 修 等	109
関係機関	834		
事 業 所	1,084		
合 計	4,011	合 計	1,004

3款 1項 4目 国民年金費

国民年金事業

(保険年金課)

決算事項別明細書 147ページ

予算現額	4,615,000円		決算額	4,358,375円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	4,082,385円	
不用額	256,625円			県支出金		
前年度 比較	決算額			4,719,832円	地方債	
	増減額			△361,457円	その他	
	増減率	△7.66%	一般財源	275,990円		

<目的>

法定受託事務である国民年金事務を適正に執行します。

法定受託事務以外の事務である国民年金の被保険者に対する住民サービスの向上に資する事務等について、日本年金機構と協力・連携して実施することにより、制度の円滑な運営を図ります。

<内容>

日本年金機構と協力して国民年金に係る法定受託事務を実施するとともに、国民年金制度への理解を深めるため、広報紙や市の公式ホームページなどを通じて、制度の周知・啓発に取り組みます。

<実績・成果等>

1 被保険者数（年度末加入者数）

第1号被保険者	16,081人	任意加入被保険者	236人	第3号被保険者	9,333人
---------	---------	----------	------	---------	--------

2 第1号被保険者に係る届等の受理、審査、報告件数

件名	件数	件名	件数	件名	件数	件名	件数
新規取得	242件	種別変更	401件	転入	5件	氏名変更	2件
再取得	2,065	資格喪失	127	住所変更	1	合計	2,843

3 保険料免除申請書等の受理、審査、報告件数

件名	件数	件名	件数
保険料免除・納付猶予申請書	1,199件	保険料免除理由該当消滅届	135件
学生納付特例申請書	405	産前産後免除該当届	63
合計	1,802		

4 国民年金裁定請求書等の受理、審査、送付件数

件名	件数	件名	件数
老齢基礎年金裁定請求書	5件	障害状態確認届	59件
障害基礎年金裁定請求書	36	年金生活者支援給付金請求書	43
遺族基礎年金裁定請求書	0	合計	143

5 年金事務所との協力・連携事務

- (1) 広報紙による啓発活動で広報さやまに「国民年金保険料の免除制度」など13回掲載しました。
- (2) 窓口で各種相談、納付督促、口座振替・前納の勧奨、免除制度の案内等を行いました。
- (3) 休日の窓口開設を毎月第4日曜日と令和3年4月4日、令和4年3月26日に実施しました。

3 款 1 項 5 目 国民健康保険事業費

国民健康保険事業

(保険年金課)

決算事項別明細書 149 ページ

予算現額	1,140,877,000 円		決算額	1,140,585,000 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	111,541,408 円	
不 用 額	292,000 円			県 支 出 金	253,140,479 円	
前 年 度 比 較	決算額			1,079,115,000 円	地 方 債	
	増減額			61,470,000 円	そ の 他	
	増減率	5.70%	一 般 財 源	775,903,113 円		

<目的>

国民健康保険の円滑な運営を図るため、一般会計から国民健康保険特別会計に対し、財政支援等として繰出しを行うことを目的とします。

<内容>

国民健康保険法で定められた繰出金や国民健康保険の財政支援として必要とする額を繰出すものです。

<実績・成果等>

1 非常勤職員報酬

国民健康保険運営協議会委員報酬 (18 人) 608,000 円

2 特別会計への繰出金

(1) 国民健康保険特別会計出産育児一時金繰出金

出産育児一時金の 3 分の 2 を一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り出したものです。

繰出金 17,880,000 円

(2) 国民健康保険特別会計保険基盤安定繰出金

保険税軽減相当額を一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り出したものです。

繰出金 486,242,516 円

(3) 国民健康保険特別会計事務費繰出金

国民健康保険の事務の執行に要する経費を一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り出したものです。

繰出金 77,617,848 円

(4) 国民健康保険特別会計財政安定化支援事業繰出金

国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するため、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り出したものです。

繰出金 52,749,413 円

(5) 国民健康保険特別会計その他繰出金

国・県の交付金や保険税の不足を補うための財政支援として、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り出したものです。

繰出金 505,487,223 円

3 款 1 項 6 目 介護保険事業費

介護保険事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 151 ページ

予算現額	1,770,618,000 円		決算額	1,678,470,300 円		
翌年度繰越額	89,853,000 円	決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	60,992,150 円	
不 用 額	2,294,700 円			県 支 出 金	30,496,075 円	
前 年 度 比 較	決算額			1,805,098,238 円	地 方 債	
	増減額			△126,627,938 円	そ の 他	
	増減率	△7.02%	一 般 財 源	1,586,982,075 円		

<目的>

介護保険制度を適切に運営するため、一般会計から介護保険特別会計への繰り出しを行います。

<内容>

保険給付費及び地域支援事業費の市の法定負担分及び制度運営に必要な事務費を介護保険特別会計へ繰り出します。

<実績・成果等>

- 1 介護給付費繰出金 1,317,253,000 円
(介護サービス給付、介護予防サービス給付、介護サービス給付費審査、高額介護サービス等給付、高額医療合算介護サービス等給付及び特定入所者介護サービス等給付に要する費用の 12.5 パーセント)
- 2 地域支援事業繰出金 74,787,000 円
(①地域支援事業のうち、介護予防事業に要する費用の 12.5 パーセント、②地域支援事業のうち、包括的支援事業及び任意事業に要する費用の 19.25 パーセントの合計額)
- 3 事務費繰出金 164,446,000 円
(主に介護保険管理事業、介護保険料賦課徴収事業、介護認定審査事業及び介護認定調査事業に要する費用)
- 4 低所得者介護保険料軽減負担金繰出金 121,984,300 円
(低所得者に対する保険料軽減施策に要する費用)

3 款 1 項 6 目 介護保険事業費

介護保険自己負担額等助成事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 151 ページ

予算現額	96,499,000 円		決算額	93,932,871 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	2,566,129 円			県 支 出 金	74,000 円	
前 年 度 比 較	決算額			89,336,112 円	地 方 債	
	増減額			4,596,759 円	そ の 他	
	増減率	5.15%	一 般 財 源	93,858,871 円		

<目的>

要介護（要支援）認定者が介護（予防）サービスを利用した際の自己負担額等に対する助成金を交付することにより、経済的な負担を軽減します。

<内容>

次の3種類の助成金交付事業を実施します。

- 1 介護・支援サービス利用者負担助成金交付事業
- 2 社会福祉法人減免助成金交付事業
- 3 心身障害者介護サービス利用者負担助成金交付事業

<実績・成果等>

1 介護・支援サービス利用者負担助成金交付事業

(1) 助成内容

ア 市民税世帯非課税で高齢福祉年金を受給している方、又は生活保護に準ずるような生活実態にある方・・・2分の1助成

イ 市民税世帯非課税者・・・4分の1助成

(2) 助成金交付実績 交付件数 延べ 29,217 件 交付金額 87,333,120 円

2 社会福祉法人減免助成金交付事業 ※交付実績はありません

(1) 社会福祉法人の利用者負担軽減内容

ア 市民税世帯非課税で高齢福祉年金を受給している方

・・・サービス利用料、居住費及び食費の自己負担額の2分の1を軽減

イ 市民税世帯非課税者（前年中の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の場合）

・・・居住費及び食費の自己負担額の4分の1を軽減

ウ 市民税世帯非課税者（前年中の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超える場合）

・・・サービス利用料、居住費及び食費の自己負担額の4分の1を軽減

3 心身障害者介護サービス利用者負担助成金交付事業

(1) 助成内容

対象サービス	助 成 内 容	
訪問介護サービス	全 額 助 成	
介護療養施設サービス 及び介護医療院サービスの一部	市民税非課税の方	全額助成
	市民税課税で合計所得金額210万円未満の方	4分の3助成
	市民税課税で合計所得金額210万円以上の方	2分の1助成

(2) 助成金交付実績

交付件数 延べ 1,274 件 交付金額 6,540,751 円

4 過年度国県負担金等精算返還金

- (1) 令和2年度障害者訪問介護利用料県補助金精算返還金 36,000 円
- (2) 令和2年度社会福祉法人軽減措置事業費県補助金精算返還金 23,000 円

3 款 1 項 7 目 後期高齢者医療事業費

後期高齢者医療事業

(保険年金課)

決算事項別明細書 151 ページ

予算現額	2,065,342,000 円		決算額	2,032,009,026 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不用額	33,332,974 円			県支出金	223,718,019 円
前年度 比較	決算額	1,960,260,556 円		地方債	
	増減額	71,748,470 円		その他	76,627,855 円
	増減率	3.66%	一般財源	1,731,663,152 円	

<目的>

後期高齢者医療制度を円滑に運営するため、市の担当事務を適正に遂行します。

<内容>

後期高齢者医療制度の円滑な運営、保険料徴収に係る特別会計への繰出し、後期高齢者の医療費の市負担分の支出、後期高齢者の健康診査を行います。

<実績・成果等>

- 1 後期高齢者医療制度の円滑な運営
 - (1) 埼玉県後期高齢者医療広域連合事務費負担金 36,452,192 円
広域連合の業務の執行に要した経費の一部を広域連合へ納付しました。
 - (2) 後期高齢者医療特別会計事務費繰出金 44,946,000 円
後期高齢者医療制度の業務のうち、保険証の引渡し・各種申請の受付・保険料の徴収など、市が行う事務に必要な経費を狭山市後期高齢者医療特別会計へ繰り出しました。
- 2 保険料徴収に係る特別会計への繰り出し
後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金 298,290,692 円
後期高齢者医療保険料の均等割額のうち、低所得者世帯及び被用者保険の被扶養者に係る軽減措置により減額された保険料を負担するため、一般会計の歳入で受け入れた県負担金 223,718,019 円と市負担分 74,572,673 円を合わせた 298,290,692 円を特別会計へ繰り出しました。
- 3 後期高齢者の医療費の市負担分の支出
埼玉県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金 1,561,104,336 円
後期高齢者医療に係る費用から、医療機関での窓口負担額等を除いた額の 12 分の 1 に相当する額を
広域連合へ納付しました。
- 4 後期高齢者の健康診査の実施
 - (1) 後期高齢者保健事業等委託料 2,262,290 円
市が広域連合から受託した被保険者の健康診査を、一般社団法人狭山市医師会へ委託し実施しました。
受診状況は、受診者数 7,858 人、受診率 34.8 パーセントでした。
なお、健康診査のための電算システムは、国民健康保険の特定健診で使用している埼玉県国民健康保険団体連合会のシステムを使用し、対象者への受診券の発行、医療機関との健診費用決済を円滑に行いました。
 - (2) 後期高齢者健康診査等負担金 88,664,608 円
被保険者の健康診査に要した費用を、埼玉県国民健康保険団体連合会へ納付しました。

3 款 2 項 1 目 児童福祉総務費

入曽地区子育て支援拠点施設等整備事業

(保育幼稚園課)

決算事項別明細書 155 ページ

予算現額	21,297,000 円		決算額	12,132,038 円		
翌年度繰越額	4,500,000 円	決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	1,312,124 円	
不用額	4,664,962 円			県支出金		
前年度 比較	決算額			11,267,799 円	地方債	
	増減額			864,239 円	その他	
	増減率	7.67%	一般財源	10,819,914 円		

<目的>

入曽地区の機能向上を図るため、入曽地区子育て支援拠点施設等整備基本計画に基づき、入間中学校跡地における保育所及び児童館機能を含めた入曽地区の子育てを包括的に支援する子育て支援拠点施設、公共広場、住宅用地を整備します。

<内容>

官民連携手法により民間の創意工夫とノウハウを活用し、入間中学校跡地へ子育て支援拠点施設、公共広場を整備し、維持管理の効率化と財政負担の平準化を図ります。

若い世代の定住促進につながるデザインや機能等の条件を提案できる民間事業者住宅用地を売却し、若者向けの住宅用地を整備します。

<実績・成果等>

1 入曽地区子育て支援拠点施設等整備事業に係る民間事業者との基本協定の締結

入曽地区子育て支援拠点施設等整備事業に係る子育て支援拠点施設及び公共広場の整備等を担う民間事業者と基本協定を締結しました。

2 子育て支援セミナーの開催

入曽地区子育て支援拠点施設等整備事業を進めるにあたり、地域の子育て支援環境や多世代共生に関する機運を高めるため、入曽地区子育て支援拠点施設等整備事業 PPP アドバイザリー業務委託を通じ、以下のとおり実施しました。

(1) 開催日

令和3年9月26日(日)

(2) 内容

第1部 子どもの可能性を広げる!? 狭山市での子育てのススメ

第2部 都会と比べた狭山の魅力的な乳幼児の子育ての環境とは

(3) 参加者数

第1部 29人

第2部 29人

3 款 2 項 1 目 児童福祉総務費

子育て支援事業

(こども支援課)

決算事項別明細書 155 ページ

予算現額		11,066,000 円		決算額		10,833,152 円	
翌年度繰越額				決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	2,150,000 円
不 用 額		232,848 円				県 支 出 金	2,553,000 円
前 年 度 比 較	決算額	10,209,731 円				地 方 債	
	増減額	623,421 円		そ の 他			
	増減率	6.11%		一 般 財 源	6,130,152 円		

<目的>

子育て支援の環境整備により、子育て家庭とその子どもたちが地域の人に支えられ、安心して子育てができることを目的とします。

<内容>

狭山市子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行います。ファミリー・サポート・センター事業や産前・産後ヘルパー派遣事業の充実を図ります。短期入所生活援助事業を実施します。

<実績・成果等>

1 子ども・子育て会議

狭山市子ども・子育て会議を2回開催しました（書面開催）。

2 ファミリー・サポート・センター事業

子育ての手助けが必要な方（預ける会員）と子育ての手助けができる方（預かる会員）が会員になり、相互で子育てを支えあうファミリー・サポート・センター事業を、社会福祉法人狭山市社会福祉協議会へ委託して実施しました。

年度末における会員数は929人、年間の延べ活動件数は2,392件（延べ活動時間数2,771時間）でした。

3 狭山市産前・産後ヘルパー派遣事業

家事・育児等の支援を必要とする妊娠中又は出産直後の者のいる世帯へヘルパー等を派遣する事業を、社会福祉法人狭山市社会福祉協議会へ委託して実施しました。

年間の延べ利用者数は11人、年間の派遣回数38回、時間数は84.5時間でした。

3 款 2 項 1 目 児童福祉総務費

こども医療費支給事業

(こども支援課)

決算事項別明細書 155 ページ

予算現額	497,692,000 円		決算額	411,566,435 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	86,125,565 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金	49,658,085 円
前 年 度 比 較	決算額			363,224,494 円	地 方 債
	増減額		48,341,941 円	そ の 他	3,414,573 円
	増減率	13.31%	一 般 財 源	358,493,777 円	

<目的>

深刻化する少子化の中、子どもの健全な育成及び保護者の経済的負担の軽減を図り、子育て支援を一層推進するものです。

<内容>

子どもの健全な育成及び保護者の経済的負担の軽減を図り、子育てしやすい環境を整備するため、引き続き中学校修了前までの児童を対象に保険診療自己負担額を助成します。

<実績・成果等>

新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等により、前年度の医療費は大きく減少しましたが、本年度は増加傾向にあります。

対象児童数	登録児童数	登録割合
16,601 人	15,449 人	93.1%

区 分	支 給 件 数	医 療 総 額	支 給 総 額
国 保 分	16,617 件	178,014,450 円	32,535,603 円
社 保 分	187,641	2,168,236,580	360,789,617
合 計	204,258	2,346,251,030	393,325,220

3 款 2 項 1 目 児童福祉総務費

児童手当支給事業

(こども支援課)

決算事項別明細書 157 ページ

予算現額	1,904,027,000 円		決算額	1,848,379,557 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	1,276,278,665 円
不 用 額	55,647,443 円			県 支 出 金	280,120,165 円
前 年 度 比 較	決算額	1,891,944,881 円		地 方 債	
	増減額	△43,565,324 円		そ の 他	
	増減率	△2.30%	一 般 財 源	291,980,727 円	

<目的>

児童を養育している保護者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定への寄与を図るとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とします。

<内容>

国の児童手当制度に基づき、中学校修了前までの児童を養育している保護者に手当を支給します。

3歳未満及び3歳から小学校修了前までの第3子以降は月額15,000円、3歳から小学校修了前までの第1子・第2子及び小学校修了後から中学校修了前までの児童は月額10,000円、所得制限超過者については、児童一人当たり一律月額5,000円を支給します。

<実績・成果等>

児童手当法に基づき、中学校修了前までの児童の保護者に対して児童手当・特例給付（所得制限超過者）を支給しました。児童手当は、少子高齢化等の影響を受け、漸減傾向にあります。

区 分	受給者数	延べ児童数	支給額
児 童 手 当	8,279 人	159,831 人	1,786,640,000 円
特 例 給 付 (所得制限超過者)	567	10,477	52,385,000
合 計	8,846	170,308	1,839,025,000

3 款 2 項 1 目 児童福祉総務費

家庭児童相談事業

(こども支援課)

決算事項別明細書 157 ページ

予算現額	13,479,000 円		決算額	13,175,245 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不用額	303,755 円			県支出金	
前年度 比較	決算額	13,071,364 円		地方債	
	増減額	103,881 円		その他	
	増減率	0.79%	一般財源	13,175,245 円	

<目的>

家庭児童相談室の設置により、子育てに係る身近な相談窓口として、子育て世帯の支援を行うことを目的とします。

<内容>

児童や保護者からの様々な相談に適切に対応できるよう、必要に応じて関係機関と連携し、相談体制の充実を図ります。

<実績・成果等>

相談種別（延べ件数）

区 分		件 数	区 分		件 数
養護相談	児童虐待	1,517 件	非行相談	ぐ犯行為等	23 件
	その他	1,892		触法行為等	5
保 健 相 談		18	育成相談	性格行動	20
障害相談	肢体不自由	0		不登校	67
	視聴覚	2		適性	3
	言語発達	2		育児・しつけ	70
	重症心身	2	その他	2,003	
	知的	21			
発達障害	45	合 計		5,690	

※区分は厚生労働省統計「福祉行政報告例」に順じた内容となっています。

※養護相談（その他）は、保護者の死亡及び離婚等による養育困難に関する相談等です。

※その他は家庭の経済的問題、DV相談等です。

3 款 2 項 1 目 児童福祉総務費

母子家庭等自立支援事業

(こども支援課)

決算事項別明細書 159 ページ

予算現額	548,596,000 円		決算額	499,210,472 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	149,893,000 円	
不 用 額	49,385,528 円			県 支 出 金	28,707,822 円	
前 年 度 比 較	決算額			492,670,650 円	地 方 債	
	増減額			6,539,822 円	そ の 他	7,225,887 円
	増減率	1.33%	一 般 財 源	313,383,763 円		

<目的>

児童扶養手当やひとり親家庭等医療費の支給及び将来に向けた生活の安定を図るための就労支援などの総合的な支援により、母子・父子家庭の自立を図ることを目的とします。

<内容>

母子・父子家庭の自立に向けた総合的支援（相談・情報提供・手当の支給・就労支援）を行います。

<実績・成果等>

母子・父子自立支援相談員による相談

生活一般	児 童	経済的支援 ・生活援護	そ の 他	合 計	プログラム 策定件数
437 件	71 件	239 件	2 件	749 件	13 件

ひとり親家庭等医療費

受 給 者 数	支 給 件 数	支 給 額
2,194 人	26,368 件	64,549,130 円

児童扶養手当

受 給 者 数	支 給 額	第 1 子 支 給 月 額	第 2 子 以 降 の 加 算 月 額
944 人	400,862,780 円	43,160 円～10,180 円 (令和 2 年 4 月 額 改 定)	第 2 子 10,190 円～5,100 円 第 3 子 6,110 円～3,060 円 (令和 2 年 4 月 額 改 定)

高等職業訓練促進給付金等支給事業

区 分	支 給 額	対 象
高等職業訓練促進給付金	月額 70,500 円	76 月
	月額 100,000	128
	最終学年月額 40,000	96
高等職業訓練修了支援給付金	25,000	1 人
	50,000	5

3款 2項 2目 児童保育費

子どものための教育・保育給付等事業

(保育幼稚園課)

決算事項別明細書 161 ページ

予算現額	3,041,078,000 円		決算額	2,883,415,772 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	1,439,253,908 円	
不 用 額	157,662,228 円			県 支 出 金	636,639,472 円	
前 年 度 比 較	決算額			2,838,047,262 円	地 方 債	
	増減額			45,368,510 円	そ の 他	134,115,526 円
	増減率	1.60%	一 般 財 源	673,406,866 円		

<目的>

子ども・子育て支援給付等、子ども及び子どもの保護者に必要な支援を行うことで、全ての子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与します。

<内容>

児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づき、特定教育・保育施設、特定地域型保育事業者、子ども・子育て支援施設等を利用する保護者に対し、教育・保育や子育て支援の実施に係る費用に充てるための給付費等を支払います。

<実績・成果等>

1 民間保育所及び認定こども園への入所状況

保 育 園 名	定 員	月 平 均 入 所 者 数	年 間 延 べ 入 所 者 数	3 歳 児 未 満	3 歳 児	4 歳 児 以 上
こひつじ保育園	90 ^人	94 ^人	1,123 ^人	466 ^人	213 ^人	444 ^人
みつばさ愛育園	90	89	1,069	454	219	396
青柳保育園	60	69	828	365	155	308
狭山台みつばさ保育園	120	131	1,570	674	288	608
小山台保育園	60	61	729	286	161	282
けやの森保育園	30	31	370	113	52	205
堀兼みつばさ保育園	90	91	1,094	458	216	420
風の森みどり保育園	60	66	791	343	148	300
あきくさ保育園	60	54	644	189	150	305
風の子保育園	60	66	789	357	144	288
ひろせ台保育園	90	87	1,042	426	156	460
東京家政大学かせい森のおうち	60	51	610	277	96	237
むさしの森保育園	90	90	1,079	503	216	360
祇園風の光保育園	75	69	827	355	191	281
チャイルドスクエア狭山台	109	65	779	454	226	99
けやき認定こども園	204	197	2,361	240	708	1,413
狭山ふじみだい認定こども園	315	165	1,976	264	602	1,110
未来ふじみ認定こども園	120	118	1,419	444	315	660

いるまこども園	96	97	1,165	464	263	438
未来たけのこ認定こども園	99	104	1,243	469	264	510
市外認定こども園等			181	23	80	78
市外民間保育所			257	54	63	140
合計			21,946	7,678	4,926	9,342

※市内認定こども園については、教育認定及び保育認定子どもの入所者数を合わせて計上しています。

2 地域型保育事業実施事業所への入所状況

事業所名	定員	月平均 入所者数	年間 延べ入所者数	0歳児	1・2 歳児	3歳児 以上
すずらん保育園	19 ^人	17 ^人	200 ^人	42 ^人	158 ^人	0 ^人
よつばのおうち	19	15	181	53	128	0
つむぎ保育園	18	17	199	67	132	0
ニチイキッズさやま保育園	19	16	196	50	146	0
狭山ひかり保育室	19	14	167	17	150	0
武蔵野短期大学附属保育園	18	13	158	38	120	0
ありす保育室	14	11	127	17	110	0
こうさぎ保育園	18	9	112	35	77	0
Jキッズスカイ人間保育園	23	11	137	24	79	34
未来にじの子ナーサリールーム	19	18	218	58	160	0
市外			36	8	28	0
合計			1,731	409	1,288	34

3 特定子ども・子育て支援施設等の利用状況

区分	年間 延べ利用者数	給付額
新制度未移行幼稚園	13,442 ^人	321,372,930 ^円
特別支援学校	0	0
認可外保育施設	332	12,063,650
預かり保育事業	2,271	8,331,105
一時預かり事業	44	535,300
病児保育事業	0	0
子育て援助活動支援事業	0	0
合計	16,089	342,302,985

3 款 2 項 2 目 児童保育費

地域子ども・子育て支援事業

(保育幼稚園課)

決算事項別明細書 161 ページ

予算現額	100,325,000 円		決算額	91,469,565 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	29,783,000 円	
不 用 額	8,855,435 円			県 支 出 金	28,611,000 円	
前 年 度 比 較	決算額			73,006,141 円	地 方 債	
	増減額			18,463,424 円	そ の 他	
	増減率	25.29%	一 般 財 源	33,075,565 円		

<目的>

子ども・子育て支援法に規定される地域子ども・子育て支援事業を実施し、地域の子育て支援を行います。

<内容>

地域子ども・子育て支援事業である「時間外保育事業」、「地域子育て支援拠点事業」、「一時預かり事業」等を実施する民間保育所、認定こども園及び小規模保育事業等の事業者を対象に、事業経費を補助します。

<実績・成果等>

1 時間外保育事業の実施状況

実施施設数	延べ利用人数	補助金額
25 施設	14,722 人	8,520,700 円

※短時間認定は、最長 8 時間の保育時間を超える場合、時間外保育の対象となります。

※標準時間認定は、最長 11 時間の保育時間を超える場合、時間外保育の対象となります。

2 地域子育て支援拠点事業の実施状況

実施施設数	延べ利用組数	補助金額
3 施設	2,931 組	24,896,940 円

3 一時預かり事業の実施状況

実施類型	実施施設数	定員	延べ利用児童数	補助金額
一般型	13 施設	126 人	4,294 人	35,715,650 円
幼稚園型	11		7,710	8,381,070
余裕活用型	3		207	494,480

※幼稚園型は、認定こども園・幼稚園在園児の預かり保育を対象とした事業です。

※余裕活用型は、主に、小規模保育事業の定員に満たない場合を対象とした事業です。

4 実費徴収に係る補足給付事業の実施状況

実施項目	実施施設数	対象人数	補助金額
教材・行事費等 (※1)	1 施設	1 人	2,300 円
副食費 (幼稚園) (※2)	16	182	2,609,515

※1 保育園等が保護者から徴収できる教材・行事費等について、生活保護世帯を対象に費用の一部を補助する事業です。

※2 年収 360 万円相当未満の世帯に対し、月額 4,500 円 (副食費分) を限度として補助する事業です。

3 款 2 項 2 目 児童保育費

民間保育所等支援事業

(保育幼稚園課)

決算事項別明細書 161 ページ

予算現額	268,816,000 円		決算額	230,082,520 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	18,063,450 円	
不 用 額	38,733,480 円			県 支 出 金	57,481,000 円	
前 年 度 比 較	決算額			216,740,950 円	地 方 債	
	増減額			13,341,570 円	そ の 他	
	増減率	6.16%	一 般 財 源	154,538,070 円		

<目的>

保育の質の向上や保育士等の処遇改善に取り組む保育施設へ補助金を交付し、保護者が安心して仕事と子育てができる環境を整備します。

<内容>

障害等により課題がある児童を保育するために人員配置上の加配等が必要となる保育施設への補助金や、保育の質の向上及び保育士等の処遇改善に取り組む保育施設への補助金を交付します。

<実績・成果等>

- 民間保育所等職員雇用費補助金
認可保育所等の民間施設に対し、正規職員（保育士、調理員等）の処遇改善のために、正規職員一人当たり月額 16,000 円を給付するものです。
補助金交付施設：認可保育所 15 園、幼保連携型認定こども園 5 園
- 民間保育所等管理費補助金
認可保育所等の民間施設に対し、園舎敷地の借地料の一部を補助するものです。
補助金交付施設：認可保育所 9 園、幼保連携型認定こども園 2 園
- 安心・元気保育サービス支援事業費補助金
1 歳児保育を手厚く行うための保育士加配や、食物アレルギー等に対応した給食の提供等を実施している認可保育所等の民間施設に対し補助するものです。
補助金交付施設：認可保育所 15 園、幼保連携型認定こども園 5 園
- 障害児保育事業費補助金
特別児童扶養手当の支給対象である児童や身体障害者手帳及び療育手帳の交付を受けている児童等を受け入れ、かつ、これらの児童を保育するために、保育士等の保育従事者について必要な加配を行っている認可保育所等の民間施設に対し補助するものです。
補助金交付施設：認可保育所 11 園、幼保連携型認定こども園 4 園
- 保育対策総合支援事業費補助金
保育の受け皿の確保や保育の担い手となる保育人材の確保を図るため、また、業務の効率化や感染症対策等の推進のため、対象となる複数のメニュー（事業）のいずれかを実施する認可保育所等の民間施設に対し補助するものです。
補助金交付施設：認可保育所 14 園、幼保連携型認定こども園 5 園
地域型保育施設 10 園、認可外保育施設 5 園

3款 2項 2目 児童保育費

民間保育所等施設整備補助事業

(保育幼稚園課)

決算事項別明細書 163 ページ

予算現額	182,961,000円		決算額	182,355,000円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	162,094,000円	
不 用 額	606,000円			県支出金		
前年度 比 較	決算額	184,165,900円		決算額の 財源内訳	地方債	
	増減額	△1,810,900円			その他	
	増減率	△0.98%	一般財源		20,261,000円	

<目的>

認可保育所の新規施設整備の実施により、待機児童の解消を図ります。

<内容>

新たな認可保育所の建設に係る経費に対し補助します。

<実績・成果等>

補助金の活用により、認可保育所1施設を整備しました。
詳細は以下のとおりです。

- 1 施設名 新狭山元氣保育園
- 2 定員 90人
年齢別定員

0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
6人	12人	12人	20人	20人	20人	90人

- 3 建設地 埼玉県狭山市東三ツ木 151番地 1
- 4 敷地面積 1265.01平方メートル
- 5 建物の概要
 - (1) 構造 木造平屋建
 - (2) 園舎面積 延べ床面積 566.35平方メートル

3 款 2 項 3 目 総合子育て支援センター費

総合子育て支援センター管理事業

(こども支援課)

決算事項別明細書 163 ページ

予算現額	18,744,000 円		決算額	15,263,981 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	5,658,000 円	
不 用 額	3,480,019 円			県 支 出 金	3,657,000 円	
前 年 度 比 較	決算額			14,080,959 円	地 方 債	
	増減額			1,183,022 円	そ の 他	
	増減率	8.40%	一 般 財 源	5,948,981 円		

<目的>

様々な世代の市民が交流し市民主体の生活文化を広く発信する狭山市駅西口地区の公益施設の中で、子育て世代の交流拠点としての役割を担い、子育て支援の充実を図ることを目的とします。

<内容>

多くの市民が集う駅前の立地を活かして、乳幼児とその親が安心して集い、交流できる場を運営するとともに、安心して子育てができるよう、育児に関する相談や様々な情報提供・発信を行います。また、一時預かり機能を備えるなど狭山市の子育ての総合的な拠点として、安心して子育てができるまちづくりを推進します。

<実績・成果等>

乳幼児を持つ子育て中の保護者を中心に、親子が気軽に集い交流できる場を提供しました。子育てに関する情報提供・発信及び子育て講座の開催や、子育てに関する相談に応じるとともに、必要に応じて関係機関と連携して支援を行いました。

また、年間を通じて地域の公園や公民館に保育士を派遣し、親子の交流の場としてワイワイ広場及びあかちゃんワイワイ広場を実施しました。

新型コロナウイルス感染症の影響による制限付きの開館、講座の縮小等のため、コロナ前と比較すると利用者数は減少しています。

総合子育て支援センター利用者数

利 用 者 数	保 護 者	乳 幼 児
9,588 人	4,488 人	5,100 人

- 1 子育て相談
総件数 406 件 (内訳 電話 195 件、面接 58 件、フロア 145 件、メール 8 件)
4 カ月児健康診査派遣 17 回 1 歳 6 カ月児健康診査派遣 16 回
- 2 子育て講座等
子育て応援プログラム NP 講座「みんなで話そう自分に合った子育て」(1 講座全 6 回)
子育てボランティア養成講座(1 講座全 10 回)
双子向け事業(7 回)、おたのしみ会(4 回)
保健師・栄養士講座(3 回)、助産師講座(7 回)、保育コンシェルジュ講座(1 回)
- 3 地域への派遣
ワイワイ広場(3カ所)全 19 回
あかちゃんワイワイ広場(3カ所)全 14 回
- 4 保育士派遣
保健センターすくすくベビーの派遣 10 回 子育て支援団体への派遣 6 回

3 款 2 項 3 目 総合子育て支援センター費

地域子育て支援拠点事業

(こども支援課)

決算事項別明細書 163 ページ

予算現額	17,048,000 円		決算額	15,744,555 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	4,531,000 円	
不 用 額	1,303,445 円			県 支 出 金	4,531,000 円	
前 年 度 比 較	決算額			14,894,985 円	地 方 債	
	増減額			849,570 円	そ の 他	
	増減率	5.70%	一 般 財 源	6,682,555 円		

<目的>

地域において同じ悩みを抱えている親が気軽に集い交流できる場を整備し、地域の実情に沿った支援の充実を図ることを目的とします。

<内容>

主に乳幼児を持つ保護者に対し、子どもと共に気軽に集い交流できる場を提供し、子育ての相談や情報提供を行います。

<実績・成果等>

主に乳幼児を持つ子育て中の保護者を中心に、親子が気軽に集い交流できる場を提供し、子育て相談に応じるとともに、関連情報の提供や講習会の開催等、地域における子育て支援を行いました。

なお、同様の事業として、わいわいルーム御狩場を実施しました。

新型コロナウイルス感染症の影響による制限付きの開館、講座の縮小等のため、コロナ前と比較すると利用者数は減少しています。

区 分	利 用 者 数	保 護 者	乳 幼 児
子育てプレイス新狭山	1,466 人	695 人	771 人
子育てプレイス稲荷山	1,254	598	656
子育てプレイス奥富	3,148	1,394	1,754
子育てプレイス広瀬	1,321	587	734
子育てプレイス水野	1,280	622	658
わいわいルーム御狩場	776	360	416
合 計	9,245	4,256	4,989

3款 2項 4目 保育所費

公立保育所保育事業

(保育幼稚園課)

決算事項別明細書 167 ページ

予算現額	536,097,000 円		決算額	500,728,763 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	7,729,232 円	
不 用 額	35,368,237 円			県 支 出 金	1,996,000 円	
前 年 度 比 較	決算額			468,807,801 円	地 方 債	
	増減額			31,920,962 円	そ の 他	111,703,024 円
	増減率	6.81%	一 般 財 源	379,300,507 円		

<目的>

児童福祉法の規定に基づき、保育が必要な児童を公立保育所において保育します。

<内容>

公立保育所における児童を保育する事業です。事業費の主な支出項目は、保育士、看護師、給食調理員等の会計年度任用職員報酬・給料、公立保育所を運営管理するための消耗品費、燃料費、光熱水費、給食提供のための賄材料費並びに施設を維持管理するための委託料等です。

<実績・成果等>

公立（狭山市立）保育所の入所状況

保 育 所 名	定 員	月 平 均 入 所 者 数	年 間 延 べ 入 所 者 数	3 歳 児 未 満	3 歳 児	4 歳 児 以 上
柏 原 保 育 所	91 ^人	91 ^人	1,093 ^人	361 ^人	228 ^人	504 ^人
祇 園 保 育 所	120	137	1,644	577	360	707
新 狭 山 保 育 所	75	69	825	252	208	365
水 野 保 育 所	120	108	1,300	512	240	548
笹 井 保 育 所	110	101	1,209	433	231	545
狭 山 台 南 保 育 所	104	97	1,169	414	287	468
山 王 保 育 所	68	56	675	266	157	252
広 瀬 保 育 所 (分園含む)	75	69	828	269	156	403
合 計			8,743	3,084	1,867	3,792

3款 2項 4目 保育所費

公立保育所給食調理業務委託事業

(保育幼稚園課)

決算事項別明細書 169ページ

予算現額		65,032,000円		決算額		65,031,252円	
翌年度繰越額				決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	
不用品額		748円				県支出金	
前年度 比較	決算額	65,031,252円				地方債	
	増減額					その他	
	増減率	0.00%		一般財源		65,031,252円	

<目的>

安心安全で質の高い保育所給食を継続して安定的に提供し、また、保育所での食育を推進するため、保育所の給食調理業務を委託します。

<内容>

委託業者には栄養士等の専門職を配置することとし、保育所給食でのアレルギー児への対応や、保育士等と連携した給食調理業務を行います。

<実績・成果等>

笹井保育所及び狭山台南保育所と新狭山保育所及び水野保育所の給食調理業務を委託し、安心安全な給食を提供するとともに、行事食の充実やクッキング保育等の食育を実施しました。

3款 2項 4目 保育所費

公立保育所改修整備事業

(保育幼稚園課)

決算事項別明細書 169 ページ

予算現額	6,000,000円		決算額	5,735,400円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	264,600円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			5,487,273円	地 方 債	
	増減額			248,127円	そ の 他	
	増減率	4.52%	一 般 財 源	5,735,400円		

<目的>

公立保育所施設・設備の老朽化が著しいため、園児の安全安心な保育環境を確保する観点から、継続的・計画的に施設・設備の改修を実施します。

<内容>

公立保育所施設・設備の改修を行います。

<実績・成果等>

本年度に実施した公立保育所改修整備状況

1	新狭山保育所保育室壁他改修工事	274,780円
2	広瀬保育所鉄製パーゴラ改修工事	291,500円
3	広瀬保育所北側門扉等改修工事	698,720円
4	笹井保育所小荷物昇降機改修工事	3,975,400円
5	笹井保育所小荷物昇降機改修工事設計業務委託	495,000円

3款 2項 5目 青い実学園費

青い実学園療育事業

(青い実学園)

決算事項別明細書 171 ページ

予算現額	44,026,000 円		決算額	39,350,321 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	4,675,679 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			39,591,635 円	地 方 債	
	増減額			△241,314 円	そ の 他	23,758,430 円
	増減率	△0.61%	一 般 財 源	15,591,891 円		

<目的>

心身の発達に課題のある就学前の子どもを対象に、基礎的な技能・社会性・知識を身につけるための療育を行うとともに、保護者に対する相談支援を行うことにより、将来の豊かな社会生活につなげることを目的とします。

<内容>

親子通園の療育である児童発達支援、医療的ケア児等に対する居宅訪問型児童発達支援を行うほか、保育所等訪問支援、外来療育相談、幼稚園・保育所（園）等に対する巡回支援などを通じて発達に課題のある子どもと保護者に対する支援を行います。

<実績・成果等>

1 療育事業の内容等

親子通園の療育により生活習慣面、運動面、社会面、言語面の発達を促すとともに、理学療法士による9回の運動機能訓練及び言語聴覚士による72回の言語指導を実施しました。

また、重度の障害の状態などによって通園が困難な子どもを対象として、居宅への訪問により療育を行う居宅訪問型児童発達支援を66回実施しました。また、幼稚園・保育所（園）等のみを利用して子どもを対象に、訪問による支援と保護者への相談支援を行う保育所等訪問支援を106回実施しました。

2 幼稚園・保育所（園）等との連携

青い実学園と幼稚園・保育所（園）等との併用通園をしている在園児について、保護者の同意の下、相互の見学や話し合いの機会を151回設け、連携による支援の充実を図りました。

また、在園児以外で幼稚園・保育所（園）等に在籍している発達の気になる子への対応として、巡回支援を延べ38回実施しました。

3 相談事業等

在園児以外の子どもと保護者を対象に、外来療育相談として定期的な面接相談や電話相談等を延べ508回実施しました。

4 他機関主催事業等への協力

保健センターが実施している3歳児健康診査に職員を14回派遣し、発達に関する相談支援を行いました。また、こども支援課、保健センターとの合同事業である乳幼児健全育成相談支援事業（めだかクラブ）に16回参加しました。

通園児童の内訳(令和4年3月末現在)

併用先等	公立幼稚園	公立保育所	私立幼稚園	私立保育園	併用先無し	合計
園 児 数	2人	7人	25人	9人	14人	57人
年 齢 別	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳以下	合計
園 児 数	19人	20人	10人	5人	3人	57人

※園児の年齢は、令和3年4月1日現在

3款 3項 2目 扶助費

生活保護事業

(生活福祉課)

決算事項別明細書 175 ページ

予算現額	2,039,849,000 円		決算額	1,793,969,999 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	1,474,067,511 円
不用額	245,879,001 円			県支出金	64,953,000 円
前年度 比較	決算額	1,823,534,853 円		地方債	
	増減額	△29,564,854 円		その他	
	増減率	△1.62%	一般財源	254,949,488 円	

<目的>

生活保護法に基づき、生活保護受給者に対して必要な費用を適正に支給することにより、最低限度の生活を保障するとともに、受給者の自立を支援することを目的とします。

<内容>

生活保護法に基づき、困窮のため最低限度の生活を維持することができない方に対して、必要な費用を支給します。

<実績・成果等>

本年度における保護開始等の状況は、開始101件、廃止111件でした。

また、年度末の被保護世帯は782世帯、保護人員903人で、扶助別延べ人員及び生活保護費扶助別状況は、次のとおりです。(福祉行政報告例によります。)

扶助別延べ人員

区分	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助		出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	合計
					入院	入院外				
扶助人数	9,714 人	9,125 人	97 人	2,877 人	804 人	9,769 人	0 人	110 人	38 人	32,534 人

生活保護費扶助別状況

区分	扶助費額	構成比
保 護 費	生活扶助	467,416,160 円 26.05 %
	住宅扶助	297,578,572 16.59
	教育扶助	926,431 0.05
	介護扶助	62,703,246 3.50
	医療扶助	955,560,143 53.26
	生業扶助	1,635,966 0.09
	葬祭扶助	5,324,420 0.30
	進学準備給付金	200,000 0.01
計	1,791,344,938	99.85
保護施設事務費	1,932,441	0.11
委託事務費	692,620	0.04
合計	1,793,969,999	100.00

令和2年10月以降の最低生活費（標準3人世帯）

父33歳、母29歳、子4歳の場合
生活扶助費として 137,170円
住宅扶助費(貸家の場合)として
56,000円
合計 193,170 円

3 款 4 項 1 目 災害救助費

災害救助事業

(福祉政策課)

決算事項別明細書 177 ページ

予算現額	7,768,000 円		決算額	1,098,100 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	6,669,900 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額	1,021,700 円		地 方 債	
	増減額	76,400 円		そ の 他	550,000 円
	増減率	7.48%	一 般 財 源	548,100 円	

<目的>

災害救助法に基づく東日本大震災避難者への支援、また災害救助法の適用に至らない災害により住居の家財等を消滅又は全半壊等の世帯に対し扶助費を支給することなどにより、緊急的な生活支援を行います。

<内容>

東日本大震災避難者の応急仮設住宅の借上料の支給を行います。

災害救助法の適用に至らない災害により住居の家財等を消滅、全半壊等又は床上浸水した世帯に対し扶助費を支給、及び一時的な避難場所のない罹災者への宿泊金額を助成します。

また、災害救助法の適用を受けた災害による罹災者に対し、生活の立て直しに係る資金の貸付けを行います。

<実績・成果等>

1 東日本大震災避難者への支援

東日本大震災に伴う市内避難者に対する支援については、民間賃貸住宅を借上げ・提供し、660,000 円（延べ 12 世帯分）を支給しました。

東日本大震災避難者状況（令和 4 年 3 月 31 日現在）

区 分	市借上住宅	自主避難	合計
世帯数	1 世帯	26 世帯	27 世帯
人数	1 人	64 人	65 人

2 災害救助法の適用に至らない災害による罹災者への支援

狭山市罹災救助条例等に基づき、罹災扶助金として 438,100 円（全焼 4 件 400,000 円、施設利用助成金 38,100 円）を支給しました。